

平成 22 年 3 月期 決算概要

平成 22 年 5 月 28 日

会 社 名 株式会社 ジェイティーピー
 代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田川 博己
 問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 波瀧 郁代

TEL (03)5796-5833

(百万円未満四捨五入)

1. 22 年 3 月期の連結業績 (平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22 年 3 月期	1,121,280	(△12.1)	△3,392	(-)	△1,668	(-)	△14,557	(-)
21 年 3 月期	1,276,056	(△3.9)	11,907	(△36.2)	6,340	(△71.8)	△2,355	(-)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22 年 3 月期	△3,159 07	—	△11.9	△0.3	△0.3
21 年 3 月期	△511 07	—	△1.7	1.1	0.9

(参考) 持分法投資損益 22 年 3 月期 297 百万円 21 年 3 月期 237 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22 年 3 月期	520,329	119,200	22.5	25,418 62
21 年 3 月期	529,104	130,138	24.2	27,755 86

(参考) 自己資本 22 年 3 月期 117,129 百万円 21 年 3 月期 127,899 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22 年 3 月期	△1,432	4,773	△170	113,971
21 年 3 月期	△13,313	△9,673	△611	110,165

2. 配当の状況

	1株当たり配当金		配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	期末	年間			
(基準日)	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21 年 3 月期	100 00	100 00	461	△19.6	0.4
22 年 3 月期	100 00	100 00	461	△3.2	0.4

3. 23 年 3 月期の連結業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高 (注)		売上総利益 (注)		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	1,545,800	(5.8)	358,100	(10.0)	4,300	(-)	8,000	(-)	5,700	(-)	1,236 98	

注: 「売上高」「売上総利益」の数値、及び前期増減率は単純合算数値を使用しております。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年3月期 4,608,000株 21年3月期 4,608,000株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 一株 21年3月期 一株

(参考) 個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	380,111	(△14.6)	4,382	(-)	5,336	(281.7)	△2,141	(-)
21年3月期	445,036	(△1.4)	△565	(-)	1,398	(△38.1)	783	(-)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
22年3月期	△464	69	—	—
21年3月期	169	99	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
22年3月期	409,368		53,862		13.2		11,688	91
21年3月期	416,292		54,232		13.0		11,769	25

(参考) 自己資本 22年3月期 53,862百万円 21年3月期 54,232百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

お客様・事業パートナー



交流文化産業として心豊かな社会の実現に貢献

旅行業

地域総合型

- (株) JTB北海道
- (株) JTB東北
- (株) JTB関東
- (株) JTB首都圏
- (株) JTB中部
- (株) JTB西日本
- (株) JTB中国四国
- (株) JTB九州
- (株) JTB沖縄

等

出版・印刷事業

- (株) JTBパブリッシング
- ジェイティービー印刷(株)
- (株) ジェイティービープランニングネットワーク

等

その他の事業

- (株) ICSコンベンションデザイン
- (株) ジェイコム ※
- (株) ジェイ・アイ・シー ※
- (株) ジェイティービーカーゴ
- (株) サンルート
- (株) サンルートホテルズ
- (株) JTBエステート
- (株) JTB商事
- (株) JTB情報システム
- (株) ジェイティービーベネフィット

等

個人営業特化型

- (株) JTBトラベランド
- (株) PTS
- (株) JTB東海
- (株) JTB大阪

海外事業会社

- (株) パシフィックミクロネシアツアーズ

等

海外法人

- JTB Americas, Ltd.
- JTB International, Inc.
- JTB Hawaii, Inc.
- Travel Plaza Europe B. V.
- JTB Europe Ltd.
- JTB Oceania Pty Ltd.
- JTB Australia Pty Ltd.
- JTB PTE LTD
- T.P. Micronesia, Inc.
- JTB China Corp.
- JTB(Hong Kong)Ltd.

等

機能特化型

- (株) JTBグローバルマーケティング&トラベル
- (株) JTB法人東京
- (株) ジェイティービービジネストラベルソリューションズ
- (株) i.JTB
- (株) JTBメディアリテリング

等

仕入造成

- (株) JTBワールドパッケージンズ
- (株) トラベルプラザインターナショナル
- (株) アールアンドシーツアーズ
- (株) JTBガイアレック

等

(株)ジェイティービー

※ 平成22年4月1日より㈱ジェイ・アイ・シーは会社分轄を行い、㈱ジェイコムを存続会社として合併し名称を㈱JTBコミュニケーションズに変更しております。
また、㈱ジェイ・アイ・シーの継承会社は名称を㈱JTBアドプロダクツに変更しております。

連 結 貸 借 対 照 表

《資 産 の 部》

科 目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
I 流動資産	百万円	%	百万円	%
現金及び預金	72,142		56,958	
受取手形及び営業未収金	96,408		105,355	
有価証券	19,077		12,008	
棚卸資産	6,984		6,422	
前払金	17,577		23,199	
前払費用	2,631		3,351	
繰延税金資産	8,247		7,921	
短期貸付金	26,724		44,065	
その他	7,661		8,404	
貸倒引当金	△ 244		△ 169	
小 計	257,207	48.6	267,514	51.4
II 固定資産				
<u>有形固定資産</u>	<u>80,597</u>	15.2	<u>75,748</u>	14.6
建物及び構築物	34,060		31,799	
機械装置及び運搬具	2,105		1,736	
器具備品	10,533		8,251	
土地	33,729		33,741	
リース資産	159		121	
建設仮勘定	11		100	
<u>無形固定資産</u>	<u>36,515</u>	6.9	<u>28,487</u>	5.5
ソフトウェア	34,839		26,991	
のれん	1,190		1,050	
その他	486		446	
<u>投資その他の資産</u>	<u>154,785</u>	29.3	<u>148,580</u>	28.5
投資有価証券	77,755		73,847	
長期貸付金	73		169	
差入保証金	25,256		24,209	
長期前払費用	1,513		1,446	
前払年金費用	42,709		40,734	
繰延税金資産	5,487		5,984	
その他	4,642		4,911	
貸倒引当金	△ 2,650		△ 2,720	
小 計	271,897	51.4	252,815	48.6
合 計	529,104	100.0	520,329	100.0

《負債・純資産の部》

科 目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%
I 流動負債				
支払手形及び営業未払金	101,432		112,196	
短期借入金	5,641		6,587	
一年内返済予定の長期借入金	131		78	
リース債務	42		41	
未払金	13,740		10,446	
未払費用	17,357		13,148	
未払法人税等	1,434		1,266	
繰延税金負債	2,358		2,339	
前受金	55,739		55,591	
旅行積立預り金	48,974		49,287	
商品券	21,943		23,626	
旅行券	62,895		57,198	
その他	10,154		9,680	
小 計	341,840	64.6	341,483	65.6
II 固定負債				
長期借入金	717		208	
リース債務	120		85	
預り保証金	8,581		8,962	
旅行積立預り金	5,319		4,518	
繰延税金負債	5,244		8,151	
退職給付引当金	11,524		11,999	
役員退職慰労引当金	1,411		1,363	
旅行券等引換引当金	23,538		23,999	
その他	672		361	
小 計	57,126	10.8	59,646	11.5
負債合計	398,966	75.4	401,129	77.1
I 株主資本				
資本金	138,882	26.3	124,221	23.9
利益剰余金	2,304		2,304	
	136,578		121,917	
II 評価・換算差額等	△ 10,983	△ 2.1	△ 7,092	△ 1.4
その他有価証券評価差額金	△ 5,052		△ 2,212	
繰延ヘッジ損益	872		340	
土地再評価差額金	△ 1,383		△ 1,383	
為替換算調整勘定	△ 5,420		△ 3,837	
III 少数株主持分	2,239	0.4	2,071	0.4
純資産合計	130,138	24.6	119,200	22.9
合 計	529,104	100.0	520,329	100.0

連結損益計算書

科 目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日) (至 平成21年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日) (至 平成22年 3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%
I 売上高	1,276,056	100.0	1,121,280	100.0
II 売上原価	996,815	78.1	871,630	77.7
売上総利益	279,241	21.9	249,650	22.3
III 販売費及び一般管理費	267,334	21.0	253,042	22.6
営業利益又は営業損失 (△)	11,907	0.9	△3,392	△ 0.3
IV 営業外収益	4,010	0.3	3,357	0.3
受取利息及び配当金	2,882		1,855	
持分法による投資利益	237		297	
その他	891		1,205	
V 営業外費用	9,577	0.7	1,633	0.1
支払利息	292		57	
旅行積立前受割引額	765		640	
為替差損	8,284		789	
その他	236		147	
経常利益又は経常損失 (△)	6,340	0.5	△1,668	△ 0.1
VI 特別利益	2,037	0.2	1,526	0.1
前期損益修正益	369		398	
固定資産売却益	156		227	
投資有価証券売却益	648		176	
貸倒引当金戻入益	357		121	
株式取得価額修正額	228		-	
受取損害賠償金	-		268	
その他	279		336	
VII 特別損失	7,068	0.6	10,280	0.9
前期損益修正損	281		350	
固定資産売却損	835		81	
固定資産除却損	657		1,084	
投資有価証券評価損	2,093		2,615	
退職割増金	1,024		1,142	
確定給付年金制度終了損失	890		-	
減損損失	108		2,384	
その他	1,180		2,624	
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	1,309	0.1	△10,422	△ 0.9
法人税、住民税及び事業税	3,810	0.3	2,536	0.2
法人税等調整額	△58	0.0	1,523	0.2
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△88	0.0	76	0.0
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,355	△ 0.2	△14,557	△ 1.3

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等 合計		
平成20年3月31日残高	2,304	139,393	141,697	△ 1,463	△ 2,829	△ 1,383	5,315	△ 360	1,617	142,954
剰余金の配当		△ 461	△ 461					-		△ 461
在外子会社の会計処理の変更に伴う 増減		△ 3	△ 3					-		△ 3
その他の増加		4	4					-		4
当期純利益		△ 2,355	△ 2,355					-		△ 2,355
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)				△ 3,589	3,701		△ 10,735	△ 10,623	622	△ 10,001
連結会計年度中の変動額合計	-	△ 2,815	△ 2,815	△ 3,589	3,701	-	△ 10,735	△ 10,623	622	△ 12,816
平成21年3月31日残高	2,304	136,578	138,882	△ 5,052	872	△ 1,383	△ 5,420	△ 10,983	2,239	130,138

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等 合計		
平成21年3月31日残高	2,304	136,578	138,882	△ 5,052	872	△ 1,383	△ 5,420	△ 10,983	2,239	130,138
剰余金の配当		△ 461	△ 461					-		△ 461
連結除外による増加		357	357					-		357
当期純利益		△ 14,557	△ 14,557					-		△ 14,557
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)				2,840	△ 532		1,583	3,891	△ 168	3,723
連結会計年度中の変動額合計	-	△ 14,661	△ 14,661	2,840	△ 532	-	1,583	3,891	△ 168	△ 10,938
平成22年3月31日残高	2,304	121,917	124,221	△ 2,212	340	△ 1,383	△ 3,837	△ 7,092	2,071	119,200

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,309	△10,422
減価償却費	17,957	18,550
減損損失	108	2,384
のれん償却額	156	310
退職給付引当金の増減額(△は減少)	372	475
前払年金費用の増減額(△は増加)	△247	1,975
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	67	△48
旅行券等引換引当金の増減額(△は減少)	778	461
貸倒引当金の増減額(△は減少)	149	△5
受取利息及び受取配当金	△2,882	△1,855
支払利息	292	57
為替差損益(△は益)	155	△139
持分法による投資損益(△は益)	△237	△297
固定資産売却損益(△は益)	679	△146
固定資産除却損	657	1,084
有価証券売却益	△180	△20
投資有価証券売却損益(△は益)	△583	499
投資有価証券評価損	2,093	2,615
資産及び負債の増減額		
売上債権の増減額(△は増加)	14,688	△6,554
たな卸資産の増減額(△は増加)	△314	562
その他流動・固定資産の増減額(△は増加)	△1,811	△6,990
仕入債務の増減額(△は減少)	△28,407	8,371
未払金の増減額(△は減少)	2,973	△3,294
未払消費税等の増減額(△は減少)	3,839	△1,831
預り金の増減額(△は減少)	△10,335	△1,840
長期預り金の増減額(△は減少)	△1,557	△1,017
その他流動・固定負債の増減額(△は減少)	△9,757	△3,397
小 計	△10,038	△512
利息及び配当金の受取額	2,563	1,844
利息の支払額	△281	△60
法人税等の支払額	△5,557	△2,704
営業活動によるキャッシュ・フロー	△13,313	△1,432
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額(△は増加)	5,692	12,681
投資有価証券の取得による支出	△20,137	△3,689
投資有価証券の売却による収入	20,362	4,464
固定資産の取得による支出	△16,647	△9,425
固定資産の売却による収入	851	829
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入(△は支出)	1,034	—
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△579	88
長期貸付けによる支出	△47	△109
長期貸付金の回収による収入	377	7
その他	△579	△73
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,673	4,773
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	340	946
長期借入れによる収入	133	2
長期借入金の返済による支出	△623	△667
配当金の支払額	△461	△461
その他	—	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△611	△170
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,798	635
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△31,395	3,806
VI 現金及び現金同等物の期首残高	141,549	110,165
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	11	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	110,165	113,971

(注) 現金及び現金同等物には取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しています。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
現金及び預金勘定	72,142百万円	56,958百万円
現先による短期貸付金	26,630百万円	44,059百万円
コマーシャルペーパー・短期公社債投信等	11,393百万円	12,954百万円
現金及び現金同等物	110,165百万円	113,971百万円

【連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

・連結子会社の数： 175 社

・主要な連結子会社の名称

株式会社 JTB 首都圏・株式会社 JTB 西日本・株式会社 JTB 中部・株式会社 JTB トラベルランド・

株式会社 JTB 法人東京・株式会社 JTB グローバルマーケティング & トラベル・

株式会社 JTB ワールドパッケージング・株式会社 JTB メディアリテリング・株式会社 JTB 商事・

株式会社 JTB パブリッシング・株式会社 JTB エステート・

JTB Americas, Ltd. ・ Travel Plaza (Europe) B.V. ・ JTB Oceania Pty, Ltd. ・

JTB PTE. Ltd. ・ JTB China Corp.

(2) 非連結子会社の状況

・非連結子会社の数： 1 社

・非連結子会社の名称

株式会社日本交通公社

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）がいずれも小規模であり、全体としても連結計算書類に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の状況

・持分法適用会社の数：20 社

・主要な持分法適用会社の名称

ジェイアイ傷害火災保険株式会社・株式会社ジェイアル東海ツアーズ・株式会社たびゲーター・

株式会社はとパス・株式会社ホテルラウンジ大阪・ロッテ・ジェイアイビィ・株式会社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

・持分法非適用の非連結子会社の数：1 社

・持分法非適用の関連会社の数：8 社

・主要な持分法非適用の非連結子会社又は関連会社の名称

株式会社日本交通公社・株式会社朝日カチャセンター・ジェイアル北海道インカリス株式会社

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法適用手続に関する事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度の計算書類を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち主要な在外子会社の決算日は12月31日であります。連結計算書類を作成するにあたっては、同日現在の計算書類を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、主要な国内子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

(a) 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

(b) 時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

② デリバティブは、時価法により評価しております。

③ 棚卸資産は、先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)により評価しております。

(2) 減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産・・・当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は主として(リース資産以外) 定額法を適用しております。

② 無形固定資産・・・定額法を適用しております。なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を適用しております。

③ リース資産・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を適用しております。
なお、平成20年3月31日以前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金・・・・・・・・・・売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- ② 退職給付引当金・・・・・・従業員退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～13年）による主として定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしております。
- ③ 役員退職慰労引当金・・・・役員及び執行役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ④ 旅行券等引換引当金・・・・一定期間未引換のため収入計上した旅行券・商品券等の今後の引換行使に備えるため、当連結会計年度末における未引換実績率に基づく引換行使見込額を計上しております。

5. その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 消費税等の会計処理・・・・・・税抜方式によっております。
- ② ヘッジ会計の方法
 - ・ ヘッジ会計の方法・・・・・・繰延ヘッジ処理によっております。
なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨オプションについては振当処理によっております。
 - ・ ヘッジ手段とヘッジ対象・・1) ヘッジ手段 為替予約及び通貨オプション
2) ヘッジ対象 海外旅行地上費に係る外貨建予定債務
 - ・ ヘッジ方針・・・・・・デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
 - ・ ヘッジ有効性評価の方法・・ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。
- ③ 連結納税制度・・・・・・連結納税制度を適用しております。
- ④ その他・・・・・・連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書の記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

7. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、連結子会社の実態に基づいた適切な償却方法及び期間で償却しております。

【連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更】

1. 退職給付に係る会計基準

「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を当連結会計年度より適用しております。なお、この変更による影響はありません。

【連結貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額 67,421 百万円
2. 有価証券のうち100百万円及び投資有価証券のうち3,200百万円は、前払式証票の規則等に関する法律に基づき、旅行券及び商品券に係る発行保証金として供託されております。

【連結株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	4,608,000	—	—	4,608,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総 額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月30日 定時株主総会	普通株式	461	100	平成21年3月31日	平成21年7月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月30日 定時株主総会	普通株式	461	100	平成22年3月31日	平成22年7月1日

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は資金運用については短期的な預金等に限定し、JTBグループ全体で統合管理するキャッシュマネジメントシステムにより資金を調達しております。

受取手形及び営業未収金に係る顧客信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスクの低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式及び社債であり、上場株式については時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)となっております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
現金及び預金	56,958	56,958	-
受取手形及び営業未収金	105,355	105,355	-
有価証券	12,008	12,008	-
短期貸付金	44,065	44,065	-
投資有価証券	61,354	61,354	-
長期貸付金	169	113	△56
差入保証金	24,209	16,773	△7,436
支払手形及び営業未払金	(112,196)	(112,196)	-
短期借入金	(6,587)	(6,587)	-
リース債務	(126)	(123)	(△3)
未払金	(10,446)	(10,446)	-
未払法人税等	(1,266)	(1,266)	-
長期借入金	(286)	(286)	-
預り保証金	(8,962)	(5,700)	(△3,262)
デリバティブ取引	675	675	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

- ・現金及び預金、受取手形及び営業未収金、短期貸付金

これらは短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- ・有価証券、投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

- ・長期貸付金、差入保証金

将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定する方法によっております。

- ・支払手形及び営業未払金、短期借入金、未払金、未払法人税等

これらは短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- ・リース債務、預り保証金

将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定する方法によっております。

- ・長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

- ・デリバティブ取引

取引金融機関から提示された価格により時価としております。

(注 2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式等(連結貸借対照表計上額 12,493 百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「投資有価証券」には含めておりません。

(追加情報)

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 最終改正 平成 20 年 3 月 10 日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用適用指針第 19 号 最終改正 平成 20 年 3 月 10 日)を当連結会計年度より適用しております。

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

貸倒引当金繰入超過額	830	百万円
未払賞与	3,202	
旅行積立前受割引額	769	
役員退職慰労引当金	574	
旅行券等引換引当金	9,705	
繰越欠損金	14,839	
株式受贈益	507	
土地評価損	977	
固定資産減損処理額	1,143	
有価証券評価差額金	1,497	
その他	<u>3,478</u>	
繰延税金資産 小計	37,521	
評価性引当額	<u>△16,080</u>	
繰延税金資産 合計	<u>21,441</u>	百万円

繰延税金負債

退職給付引当金	11,669	百万円
固定資産圧縮積立金等	3,557	
繰延ヘッジ損益	223	
海外留保利益	175	
その他	<u>2,402</u>	
繰延税金負債 合計	<u>18,026</u>	百万円
繰延税金資産の純額	<u>3,415</u>	百万円

【一株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額 25,418円 62銭

※ 1株当たり純資産の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産額	119,200百万円
連結貸借対照表上の純資産額から 控除する金額	2,071百万円
(うち少数株主持分)	(2,071百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	117,129百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	4,608,000株

2. 1株当たり当期純損失 3,159円 07銭

※ 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失	14,557百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純損失	14,557百万円
普通株式の期中平均株式数	4,608,000株

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。

セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位：百万円)

	旅行事業	出版・印刷事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,170,603	15,883	89,570	1,276,056	-	1,276,056
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,117	11,163	27,187	41,467	(41,467)	-
計	1,173,720	27,046	116,757	1,317,523	(41,467)	1,276,056
営業費用	1,165,418	25,723	113,744	1,304,885	(40,736)	1,264,149
営業利益	8,302	1,323	3,013	12,638	(731)	11,907

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	旅行事業	出版・印刷事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,024,685	15,844	80,751	1,121,280	-	1,121,280
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,215	10,526	25,808	39,549	(39,549)	-
計	1,027,900	26,370	106,559	1,160,829	(39,549)	1,121,280
営業費用	1,035,081	24,126	104,284	1,163,491	(38,819)	1,124,672
営業利益又は営業損失(△)	△7,181	2,244	2,275	△2,662	(730)	△3,392

(注)

1. 事業の区分方法

事業区分は、事業の種類・性質の類似性等の観点から区分しています。

2. 各事業の主な内容は以下のとおりです。

- (1) 旅行事業：旅行の企画、販売事業
- (2) 出版・印刷事業：出版及び印刷関連事業
- (3) その他の事業：広告、ホテル・リゾート、物流、建装、不動産、コンピューター販売等の事業

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。